

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月24日

上場会社名 カネヨウ株式会社
 コード番号 3209 URL <http://www.kaneyo-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土田 外志建
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役職能担当 (氏名) 山成 哲央
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 大

TEL 06-6227-6510

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	4,761		26		55		35	
20年3月期第2四半期	4,931	10.5	2	95.7	38		38	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2.52	
20年3月期第2四半期	2.75	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	5,886		795		13.5		56.61	
20年3月期	6,185		913		14.8		64.97	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 795百万円 20年3月期 913百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期				0.00	0.00
21年3月期					
21年3月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	3.9	80	3.7	10	359.7	30	92.8	2.13

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

[(注) 詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください]

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	14,066,208株	20年3月期	14,066,208株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	17,010株	20年3月期	13,001株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	14,051,028株	20年3月期第2四半期	14,055,861株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年5月16日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成20年10月24日付の「業績予想の修正等に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」3.業績予想に関する定性的情報、をご覧ください。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、原油を初めとする原材料価格の高騰に加え、未だ収束の見えない米国サブプライム問題の影響による世界的な株価下落や円高等により、消費動向は依然として低調に推移し、景気減速懸念がますます強まった状況となっております。

このような状況の中、当社では新中期経営計画の初年度として「収益力の再構築」を第一義に「攻めの経営」への転換を図るべく、東京市場の集中的攻略を初めとし、営業力・提案力の充実と、安定収益の確保に取り組んでまいりました。その方針に従い積極的な受注活動を行った結果、寝装原料部門では計画を大幅に上回り、一定の成果をあげることが出来ました。しかしながら、上述の如く原料・素材価格、加工・物流コストの上昇と一般消費者の購買意欲減退に伴うインテリア商品を中心とした小売り段階の予想以上の不振により、全社的には当初予想の利益を確保することが出来ませんでした。その結果、当第2四半期累計期間においては、売上高47億61百万円、営業損失26百万円、経常損失55百万円、四半期純損失35百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末の61億85百万円に比し2億98百万円減少し、58億86百万円となりました。減少の主因は、商量の減少に伴い、受取手形及び売掛金の売上債権が2億45百万円減少したためであります。一方、負債合計は、前事業年度末の52億72百万円に比し1億80百万円減少し、50億91百万円となりました。減少の主因は、売上債権の減少理由と同様に、支払手形及び買掛金の仕入債務が96百万円減少したためであります。また、純資産合計は、前事業年度末の9億13百万円に比し、1億17百万円減少し、7億95百万円となりました。減少の主因は、その他有価証券評価差額金が88百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は4億70百万円となり、前会計年度末と比較して27百万円の減少となりました。

営業活動の結果得られた資金は1億10百万円となりました。主な要因は商量の減少により売上債権が減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は2百万円となりました。主な要因は東京営業所移転に伴う費用の支出等により長期前払費用が増加したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億34百万円となりました。主な要因は短期借入金の返済によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期において原料・素材価格、加工・物流コストの上昇と、それに加えて一般消費者の購買意欲の減退により、当初予想の売上、利益を確保することが出来ませんでした。しかしながら、新中期経営計画の方針に従い、積極的な受注活動を行った結果、新規取引量も実現してきており、下半期についてはほぼ計画を達成できる見通しとなったものの、上半期の未達をカバーするまでには至らず、現時点において通期の業績に関しましては、売上高109億円、営業利益80百万円、経常利益10百万円、当期純利益30百万円を予想しております。

4. その他

(1)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価の切り下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を算定している資産については、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

(2)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5 . 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	470,560	498,121
受取手形及び売掛金	3,135,308	3,380,590
商品	1,133,784	1,110,888
その他	79,640	37,399
貸倒引当金	30,146	50,217
流動資産合計	4,789,146	4,976,783
固定資産		
有形固定資産	579,659	582,533
無形固定資産	12,463	12,624
投資その他の資産	505,604	613,623
固定資産合計	1,097,728	1,208,781
資産合計	5,886,875	6,185,564

	当第 2 四半期会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,423,069	2,519,313
短期借入金	2,150,000	2,250,000
未払法人税等	2,012	3,259
賞与引当金	12,800	13,300
その他	218,516	182,742
流動負債合計	4,806,397	4,968,615
固定負債		
長期借入金	25,000	50,000
役員退職慰労引当金	24,045	19,845
その他	236,162	234,061
固定負債合計	285,207	303,906
負債合計	5,091,605	5,272,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金	138,353	138,353
利益剰余金	156,747	121,310
自己株式	1,823	1,557
株主資本合計	683,092	718,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,157	61,861
繰延ヘッジ損益	10,866	17,092
土地再評価差額金	273,201	273,201
評価・換算差額等合計	112,177	194,247
純資産合計	795,269	913,042
負債純資産合計	5,886,875	6,185,564

(2) 四半期損益計算書

【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
売上高	4,761,430
売上原価	4,474,296
売上総利益	287,133
販売費及び一般管理費	313,847
営業損失	26,713
営業外収益	
受取利息	1,689
受取配当金	831
受取賃貸料	11,700
その他	304
営業外収益計	14,524
営業外費用	
支払利息	34,196
賃貸収入原価	9,285
その他	80
営業外費用計	43,563
経常損失	55,751
特別利益	
貸倒引当金戻入額	20,814
特別利益計	20,814
税引前四半期純損失	34,936
法人税、住民税及び事業税	500
法人税等調整額	-
法人税等合計	500
四半期純損失	35,436

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		当第 2 四半期累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益(損失)		34,936
減価償却費		5,208
無形固定資産償却額		1,978
長期前払費用償却額		954
貸倒引当金増減額(減少：)		20,907
賞与引当金の増減額(減少：)		500
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		4,200
受取利息及び受取配当金		2,520
支払利息		34,196
売上債権の増減額(増加：)		245,282
破産更生債権等の増減額(増加：)		18,670
たな卸資産の増減額(増加：)		22,895
仕入債務の増減額(減少：)		96,244
その他		12,685
小計		145,171
利息及び配当金の受取額		2,301
利息の支払額		36,279
法人税等の支払額		938
営業活動によるキャッシュ・フロー		110,254

当第 2 四半期累計期間	
(自 平成 20 年 4 月 1 日	
至 平成 20 年 9 月 30 日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,072
無形固定資産の取得による支出	1,818
投資有価証券の取得による支出	1,188
長期貸付金の回収による収入	499
その他	1,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	100,000
長期借入金の返済による支出	25,000
自己株式の取得による支出	266
その他	9,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	103
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	27,561
現金及び現金同等物の期首残高	498,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	470,560

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
	金額(千円)
売上高	4,931,519
売上原価	4,620,568
売上総利益	310,951
販売費及び一般管理費	308,797
営業利益	2,154
営業外収益	15,624
1.受取利息	2,394
2.受取配当金	1,309
3.受取賃貸料	10,800
4.その他	1,119
営業外費用	55,810
1.支払利息	46,234
2.賃貸収入原価	9,319
3.その他	257
経常損失	38,032
特別利益	11,888
1.貸倒引当金戻入額	11,888
特別損失	12,040
1.役員退職慰労引当金繰入額	12,040
税引前中間純損失	38,183
法人税、住民税及び事業税	500
法人税等調整額	34
中間純損失	38,649

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	38,183
減価償却費	5,355
無形固定資産償却額	2,297
長期前払費用償却額	341
貸倒引当金増減額(減少:)	154,012
賞与引当金増減額(減少:)	1,600
役員退職慰労引当金増減額(減少:)	15,645
受取利息及び受取配当金	3,704
支払利息	46,234
売上債権の増減額(増加:)	928,809
破産更生債権等の増減額(増加:)	115,548
たな卸資産の増減額(増加:)	191,163
仕入債務の増減額(減少:)	114,985
未収金の増減額(増加:)	456,960
その他	16,402
小計	1,051,141
利息及び配当金の受取額	3,872
利息の支払額	46,877
法人税等の支払額	871
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,007,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	387
有形固定資産の売却による収入	26
無形固定資産の取得による支出	2,400
投資有価証券の取得による支出	190
長期貸付金の回収による収入	488
長期貸付金の貸付による支出	200
その他	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	15,000
短期借入金の純増減額(減少:)	435,000
長期借入金の返済による支出	25,000
自己株式の取得による支出	208
配当金の支払額	5
その他	2,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	245
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	530,991
現金及び現金同等物の期首残高	503,831
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,034,822